

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第107期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,418,671	5,304,284	4,731,446	4,723,330	4,343,357
経常利益 (千円)	48,829	380,696	280,373	285,074	311,069
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (千円)	27,983	53,517	273,896	169,705	138,184
包括利益 (千円)	39,374	13,724	323,988	214,862	197,320
純資産額 (千円)	1,980,061	1,814,975	2,136,932	2,349,146	2,544,606
総資産額 (千円)	8,074,532	7,173,430	6,904,007	9,000,725	8,959,159
1株当たり純資産額 (円)	225.54	221.16	261.16	286.01	307.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	4.01	7.67	39.26	24.33	19.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	21.5	26.4	22.2	23.9
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	16.3	8.9	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	119,288	1,088,011	462,980	582,801	455,234
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,426,616	360,425	33,669	90,989	971,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,458,095	697,454	436,879	1,756,004	229,897
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	505,871	509,222	568,993	2,816,810	2,070,865
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	160 (235)	159 (213)	146 (147)	151 (132)	145 (147)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
- 2 第104期で売上高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが本格稼働したことによるものである。第105期で売上高が減少しているのは、提出会社において2016年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。また、107期で売上高が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。
- 3 第106期で総資産額、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所2号機建設に伴う借入をしたことによるものである。
- 4 「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、第103期から第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等としている。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第104期については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していない。
- 6 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
- 7 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,771,386	3,891,151	3,193,835	3,146,832	3,220,274
経常利益 (千円)	51,714	123,959	82,842	96,711	98,737
当期純利益又は当期純損失 (千円)	49,252	203,105	163,727	68,658	57,785
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,322,153	1,126,495	1,291,079	1,360,149	1,418,966
総資産額 (千円)	4,896,527	4,355,794	4,258,062	4,186,131	4,213,783
1株当たり純資産額 (円)	189.52	161.49	185.12	195.05	203.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.06	29.11	23.47	9.84	8.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	25.9	30.3	32.5	33.7
自己資本利益率 (%)	3.8	16.6	13.5	5.2	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	134	135	123	129	125
(ほか、平均臨時雇用者数)	(159)	(157)	(82)	(82)	(87)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。  
 2 第105期で売上高が減少しているのは、2016年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。  
 3 「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、第103期から第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等としている。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第104期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。  
 5 株価収益率、配当性向、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場であるため、記載していない。  
 6 従業員数は就業人員数を記載している。

## 2【沿革】

- 1943年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、1943年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、1947年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。
- 1951年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。
- 1952年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。
- 1959年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。
- 1964年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。
- 1967年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）
- 1969年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。
- 1970年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工系織物の染色加工）
- 1971年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。
- 1971年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。
- 1972年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現持分法適用関連会社）
- 1973年1月 岐センプリント株式会社設立。（1982年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）
- 1973年5月 商号を岐セン株式会社に変更。
- 1973年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1976年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。
- 1978年6月 岐阜資材株式会社設立。
- 1996年1月 大阪営業所を開設。
- 1996年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。
- 1999年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）
- 2000年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。
- 2001年4月 株式会社ジーエスビー設立。
- 2002年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。
- 2004年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。
- 2004年3月 株式会社ジーエスビーを解散。
- 2004年6月 株式会社ジーエスビー清算結了。
- 2013年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）
- 2013年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）
- 2014年1月 ISO9001の認証取得。
- 2016年3月 笠松工場を閉鎖。
- 2018年6月 事業目的に「不動産賃貸業」を追加。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務と発電事業を行っている。

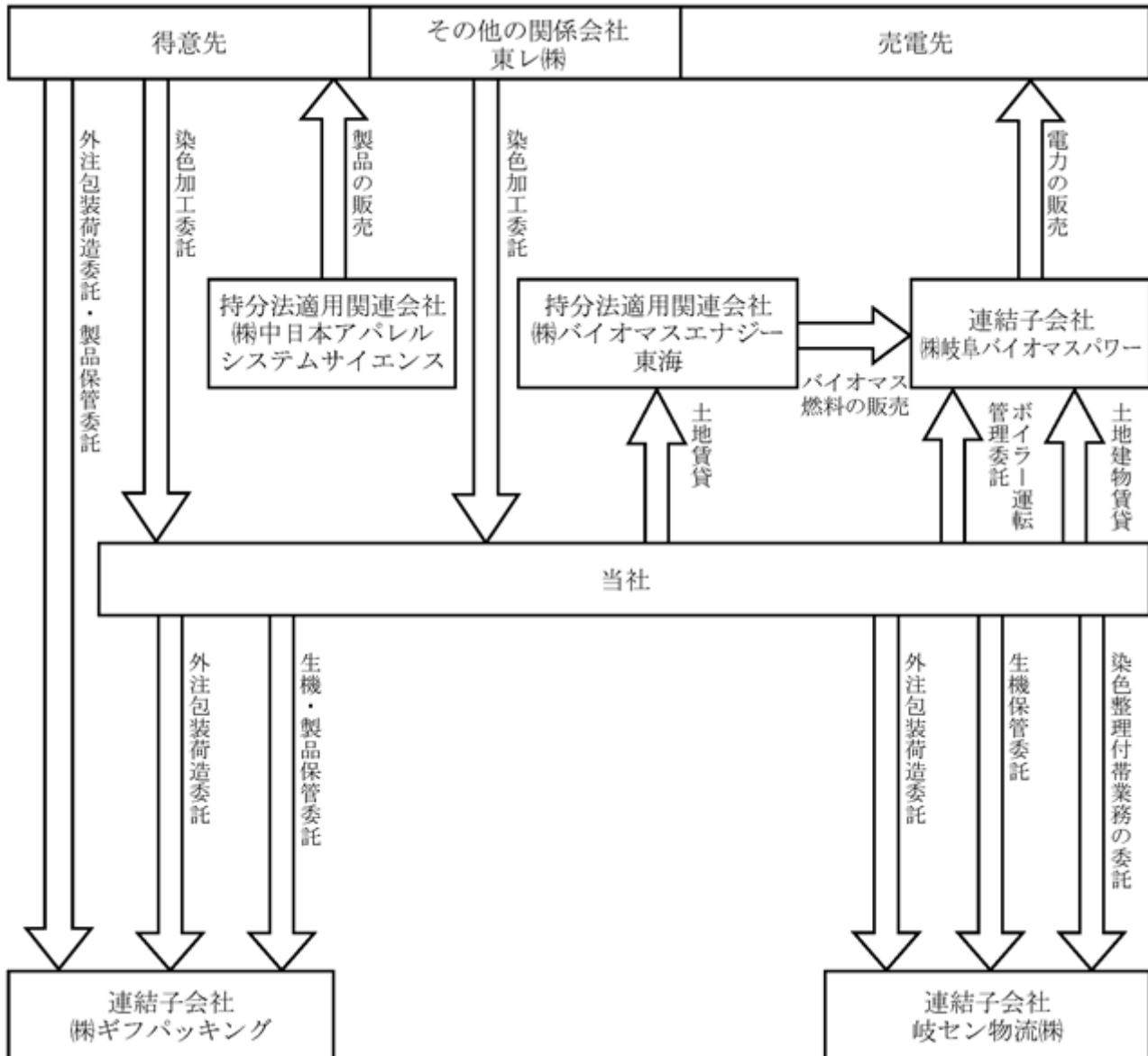
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

発電事業については、株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

不動産賃貸事業については、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーや関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海等に対する土地・建物の賃貸を行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岐セン物流株式会社 (注)1	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装荷造 業務及び生機保管業務 役員の兼任 4名
株式会社ギフパッキング (注)2	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て、包装梱包 業務及び生機・製品保管業務 役員の兼任 2名
株式会社岐阜バイオマスパワー (注)3、5	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社中日本アパレルシステム サイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 東レ株式会社 (注)4	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 職員2名が当社役員を兼任

- (注)1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。  
 2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としてい  
 る。なお、同社は特定子会社である。  
 3 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。  
 4 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。  
 5 株式会社岐阜バイオマスパワーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高  
 に占める割合が10%を超えている。  
 主要な損益情報等 (1)売上高 1,068,389千円  
 (2)経常利益 210,838千円  
 (3)当期純利益 127,348千円  
 (4)純資産額 471,848千円  
 (5)総資産額 4,147,752千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	135(142)
発電事業	10(4)
不動産賃貸事業	- (1)
合計	145(147)

(注)1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125(87)	38.6	16.4	4,295

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	125(87)
合計	125(87)

(注)1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセンに加盟し、U Aゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数117名(出向者1名を  
 含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数13名である。  
 なお、労使関係は極めて良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針

当社グループは、私達は「パートナーシップ」により新たな価値を創造し社会に貢献することを経営理念として掲げ、これに基づき経営方針を以下のとおり定めている。

誠意と熱意と創意を以って消費者に満足していただける商品を提供し、信頼される企業にする  
常に新しい技術に挑戦し、商品の高付加価値化を図り発展する企業にする  
社員一人一人の総力を結集し、働き甲斐、生き甲斐のある企業を作り、豊かな生活基盤を築く  
株主、取引先、協力会社との共存共栄を図る

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、繊維業界を取り巻く経営環境を踏まえ、経営基盤を確かなものとする為に、主力の染色整理関連事業では、2018年度より2020年度を最終年度とした中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」をスタートさせ、「持続的利益創出できる付加価値創造企業となる」を全社方針として掲げ、安定した受注確保と利益創出が出来る経営基盤づくりを目指す。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営基盤を確かなものとする為、事業活動の成果である連結売上経常利益率を重要な指標として認識している。この指標を重要な指標と位置づけ、安定した収益確保が出来る経営基盤づくりを進め、企業価値のより一層の向上に努める。

#### (4) 経営環境

今後のわが国の経済見通しは、東京オリンピック開催に向け緩やかな回復が期待されるが、米中貿易摩擦など海外の不確実性もあり不透明な状況が続くと予想される。業界を取り巻く環境も、働き方改革推進法施行の対応、原油価格の高騰と連動したL N G・電気料金の値上がり、更には、中国環境規制による染料供給不安と価格高騰などが利益を圧迫する厳しい状況が続くと予想される。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

染色整理関連事業では、このような経済環境の下で、当社グループとしては、中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」の2年目に入り、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発と提案で安定受注を図るとともに、取引条件及び不採算品の価格改善による利益率改善に引き続き取り組んでいく。持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指していく。生産面においては、生産性向上を意識した生産体制の確立、工場レイアウト変更・設備更新による効率化、不良損失削減、省エネルギーなどのコスト削減を推進して収益改善を図っていく。テキスタイル販売では、機業場との協業を強化して商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図っていく。木材突き板染色加工では、新規メーカーに向けた試作開発及び新規用途展開を更に推進して、収益基盤の強化を図っていく。

発電事業では、昨年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画で、再生可能エネルギーの主力電源化をめざすと位置づけられ、2030年には22～24%の再生エネルギーの電源構成比率の目標が示されている。当社グループとしては、岐阜県林政部の支援を受け、2020年8月の第2発電所竣工に向け着実に進めていく。あわせて、安全第一を念頭に安定稼働に注力するとともに、コスト低減に取組み収益拡大を図っていく。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界に 納期、品質、コスト、革新！”及び“入るを図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

### (2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。現在、原油価格の高騰と連動したLNG・電気料金の値上がり、中国における環境規制を背景として染料価格は高騰が続いている。更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

### (3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

### (4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

### (5) 発電事業について

当社グループが立ち上げた発電事業について、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

### (6) 財務制限条項

当社グループの連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所1号機及び2号機の設備投資資金について金融機関と限度貸付契約及びシンジケートローン契約を締結し、これらの契約には以下の財務制限条項が付されている。

#### 限度貸付契約

2016年3月以降、借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

#### シンジケートローン契約

本契約締結日またはそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

これらの財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、元本並びに利息並びに契約上の債務の返済が必要となり、当社も債務保証をしていることから、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など経済動向に不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

繊維業界においては、少子高齢化や消費動向の変化によるファッション衣料の低迷と輸出の伸び悩みが続いたことと、原燃料価格の高騰など業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。

このような経済環境のなかで、当社グループは、持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に向けた柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めてきた。加えて、5S活動強化による不良損失削減、工場レイアウト変更などによる生産性向上・省エネ設備更新などの自助努力によるコスト削減に努めるとともに、物流費・原燃料価格高騰に対する加工料金改定に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期比41百万円減少し、8,959百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比237百万円減少し、6,414百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比195百万円増加し、2,544百万円となった。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,343百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益325百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益311百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138百万円（前年同期比18.6%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

##### 染色整理関連事業

染色整理関連事業においては、当事業の主力であるファッション衣料は、織物・ニットの婦人ボトム起毛商品が堅調であったことに加え、得意としている春夏商品において「ナチュラル・天然繊維」というトレンドが継続して、麻ライク及び合繊と麻複合商品がSPAを中心に順調に受注できた。もう一つの柱であるユニフォーム関係は、企業別注ユニフォームを中心に上期に失注した分を下期でカバーを図ったが、官需関係の更新案件もなく受注減となった。中東民族衣装関係も市況が依然回復せず受注減となった。また、受注強化してきた非衣料向け人工皮革は、コンシューマーエレクトロニクス関係を中心に受注が回復して順調に推移した。提出会社の穂積工場単体では上期の不振を下期で上乗せできたことにより、売上高は前年同期比61百万円減（2.1%減）の2,929百万円となった。テキスタイル販売事業では、ファッション衣料中心に機業場との協業による商品開発強化と新規顧客拡大もあり、売上高は前年同期比13百万円増（9.4%増）の156百万円となった。また、木材突き板染色加工では、主力である自動車用途は、新規採用車の受注確保ができたことと、新規開発のスポット商品が受注に繋がり、売上高は前年同期比3百万円増（6.7%増）の52百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比83百万円増（2.6%増）の3,248百万円となった。セグメント利益は前年同期比16百万円減（21.3%減）の61百万円となった。

##### 発電事業

発電事業においては、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーでは、設備投資を含め発電出力アップを目論みましたが、手続きの遅れもあり、単位時間当たりでは微増しているが、決算期変更を行ったことで9ヶ月決算ということもあり、発電による売上高は前年同期比459百万円減（29.9%減）の1,076百万円となった。セグメント利益では、費用の主たる燃料費が一日当たり燃料使用量の減少、未利用材比率のダウン、燃料単価引下げ、また、人件費・減価償却費・諸経費も期間相応分が減少、特に稼働4年目の安全管理審査を加えた修繕費も大きく減少し、セグメント利益は前年同期比23百万円減（9.3%減）の227百万円となった。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、自社保有の土地等の不動産賃貸を行っており、売上高は前年同期比0.5百万円減（1.1%減）の50百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円減（4.5%減）の34百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比379百万円減（8.0%減）4,343百万円となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益254百万円（前年同期比8.2%減）と減少、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所2号機建設に伴う設備支出もあり、前連結会計年度に比べ745百万円減少し、当連結会計年度末には2,070百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は455百万円（前連結会計年度582百万円）となった。これは主に、未払消費税等の減少額13百万円、法人税等の支払額87百万円、営業債権の増加額37百万円、たな卸資産の増加額62百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益254百万円、減価償却費335百万円、営業債務の増加額35百万円、未払金の増加額89百万円、固定資産除却損34百万円等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は 971百万円（前連結会計年度 90百万円）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出964百万円によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は 229百万円（前連結会計年度1,756百万円）となった。これは主に、設備資金ほかとして長期借入金200百万円の調達を行ったものの、長期借入金の約定返済310百万円、社債の償還18百万円、及びリース債務返済99百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）と発電事業を営んでいる。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,411,326	99.0
	編物の染色加工	195,514	112.9
	不織布の染色加工	322,150	122.8
	木材突き板染色加工	52,921	106.7
	計	2,981,912	102.1
発電事業	売電収入	1,062,351	69.9
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	-	-
合計		4,044,263	91.1

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3 発電事業で生産実績が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,578,398	103.8	330,172	147.6
	編物の染色加工	240,685	139.0	81,790	224.0
	不織布の染色加工	312,699	127.0	17,216	164.5
	テキスタイル販売	156,299	109.4	-	-
	木材突き板染色加工	52,921	106.7	-	-
	その他	29,008	97.4	-	-
	計	3,370,013	107.8	429,178	158.6
発電事業	売電収入	1,062,351	69.9	-	-
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	-	-	-	-
合計		4,432,364	95.4	429,178	158.6

(注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

2 発電事業で受注高が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,494,831	99.5
	編物の染色加工	195,634	112.8
	不織布の染色加工	322,150	122.8
	テキスタイル販売	156,299	109.4
	木材突き板染色加工	52,921	106.7
	その他	29,008	97.4
	計	3,250,846	102.7
発電事業	売電収入	1,062,351	69.9
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	30,160	77.3
合計		4,343,357	92.0

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

2 発電事業で受注高が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,211,882	25.7	1,221,486	28.1
テス・エンジニアリング株式会社	796,712	16.9	557,732	12.8
株式会社エネット	711,497	15.1	496,643	11.4

3 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比41百万円減少し、8,959百万円となった。

流動資産は、前年同期比553百万円減少し、3,362百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金37百万円、有価証券100百万円、商品及び製品8百万円、仕掛品15百万円、原材料及び貯蔵品37百万円増加したものの、現金及び預金744百万円、その他9百万円減少したことによるものである。

固定資産合計では、前年同期対比512百万円増加し、5,596百万円となった。これは主に、以下の理由によるものである。有形固定資産は、減価償却費317百万円を計上したが、設備投資977百万円を実施した結果、前年同期対比635百万円増加し、5,054百万円となった。無形固定資産は、設備投資5百万円を実施したが、減価償却費7百万円計上した結果、前年同期比8百万円減少し、27百万円となった。投資その他の資産は、投資有価証券で1年内分100百万円が減少したことにより、前年同期対比114百万円減少し、514百万円となった。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比237百万円減少し、6,414百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金6百万円、電子記録債務28百万円、1年内返済予定の長期借入金26百万円、未払金85百万円、賞与引当金6百万円それぞれ増加したものの、社債18百万円、未払法人税等42百万円、長期借入金137百万円、退職給付に係る負債22百万円がそれぞれ減少したことによるものである。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比195百万円増加し、2,544百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益138百万円の計上、非支配株主持分が49百万円増加したことによるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比379百万円減少し4,343百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、提出会社である岐セン株式会社においては、中国環境問題による染料の異常な高騰など原燃料価格の値上がり影響がある一方、5S強化による不良損失削減、省エネ設備更新、高効率染色機導入とボイラー稼働の効率化などによるコスト削減が寄与した。また、岐阜バイオマスパワーにおいては、主たる燃料費が一日当たり燃料使用量の減少、未利用材比率のダウン、燃料単価引下げの協力もあり504百万円減少、また、人件費・減価償却費・諸経費も期間相応分が減少、特に稼働4年目の完全管理審査を加えた修繕費も大きく減少し、前年同期比309百万円減の3,607百万円となった。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用1百万円の増加はあったものの、給料12百万円、福利厚生費3百万円、賃借料3百万円、その他10百万円の減少により、前年同期比30百万円減の410百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーの2020年度竣工を予定している第2発電所の設備資金をシンジケートローンにて調達したことによるアレンジメントフィー他の調達コスト79百万円がなくなったことにより、前年同期比25百万円増(9.1%増)の311百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入などはあったものの、固定資産除却損34百万円、固定資産圧縮損10百万円、金利スワップ解約損15百万円、賃貸借契約解約損12百万円などがあったことから、前年同期比31百万円減(18.6%減)の138百万円となった。

3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

b . 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業開拓課を設け、木材の突き板を染色、及びテキスタイル販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の安定操業、安定販売を図っていく。

c . 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

d . 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、経営基盤を確かなものとする為、事業活動の成果である連結売上経常利益率を重要な指標として認識している。この指標を重要な指標と位置づけ、安定した収益確保が出来る経営基盤づくりを進め、企業価値を高めるための経営を行っている。

なお、当連結会計年度の連結売上経常利益率は7.2%（前連結会計年度6.0%）となっている。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、特殊加工技術により、吸水性及び撥油性を施し、着用時のムレを低減、且つ、汚れが付き難く、付いた汚れも洗濯で容易に除去できる吸汗撥油防汚加工「コモクリーンスーパーOP」、スパン織物商品において、従来の起毛加工では表現できない膨らみ感と繊細なタッチを表現する、特殊技術により生地に微起毛感を付与する加工「ルミュールNEO」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、19,716千円である。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は19,716千円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、977,425千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### 染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに177,708千円の投資を実施した。

##### 発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発電設備等に799,717千円の投資を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (臨時従業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	織物・編 物・不織布 の染色加工 の設備及び 木材突き板 染色の設備	346,353	132,261	1,473,217 (67,683)	701,249	4,878	2,657,960	116 (82)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	23,302	0	15,058 (1,337)	-	733	39,094	9 (5)
	発電事業	発電設備	-	-	-	9,350	-	9,350	- (-)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。  
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。  
 3 提出会社の穂積工場中には、株式会社岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地141,964千円（4,456㎡）、株式会社バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地383,508千円（12,181㎡）、建物21,824千円を含んでいる。



(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 ギフパッ キング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	34,232	17,779	154,643 (6,445)	-	1,294	207,950	9 (14)
株式会社 岐阜バイ オマスパ ワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	307,616	1,076,478	-	-	783	1,384,877	10 (4)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。  
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	織物・編物・ 不織布の染色 加工の設備及 び木材突き板 染色の設備	119,420	-	自己資金	2019年 4月	2019年 9月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。
(株)岐阜バ イオマス パワー	岐阜県 瑞穂市	発電事業	発電設備一式	3,066,000	745,200	借入金	2018年 6月	2020年 7月	発電能力 6,800KW

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	-	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月26日 (注)	-	7,056	252,800	100,000	-	88,200

(注) 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	31	-	-	624	657	-
所有株式数 (単元)	-	595	-	2,729	-	-	3,669	6,993	63,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.51	-	39.02	-	-	52.47	100	-

(注) 1 自己株式90,306株は「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」に306株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	20.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.57
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	297	4.26
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.87
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.63
計	-	3,233	46.42

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,903,000	6,903	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,903	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	90,000	-	90,000	1.28
計	-	90,000	-	90,000	1.28

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,462	373,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	90,306	-	90,306	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、企業体質強化を図るため内部留保を高める方針のもと、誠に遺憾ながら中間・期末配当金を見送ることとした。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

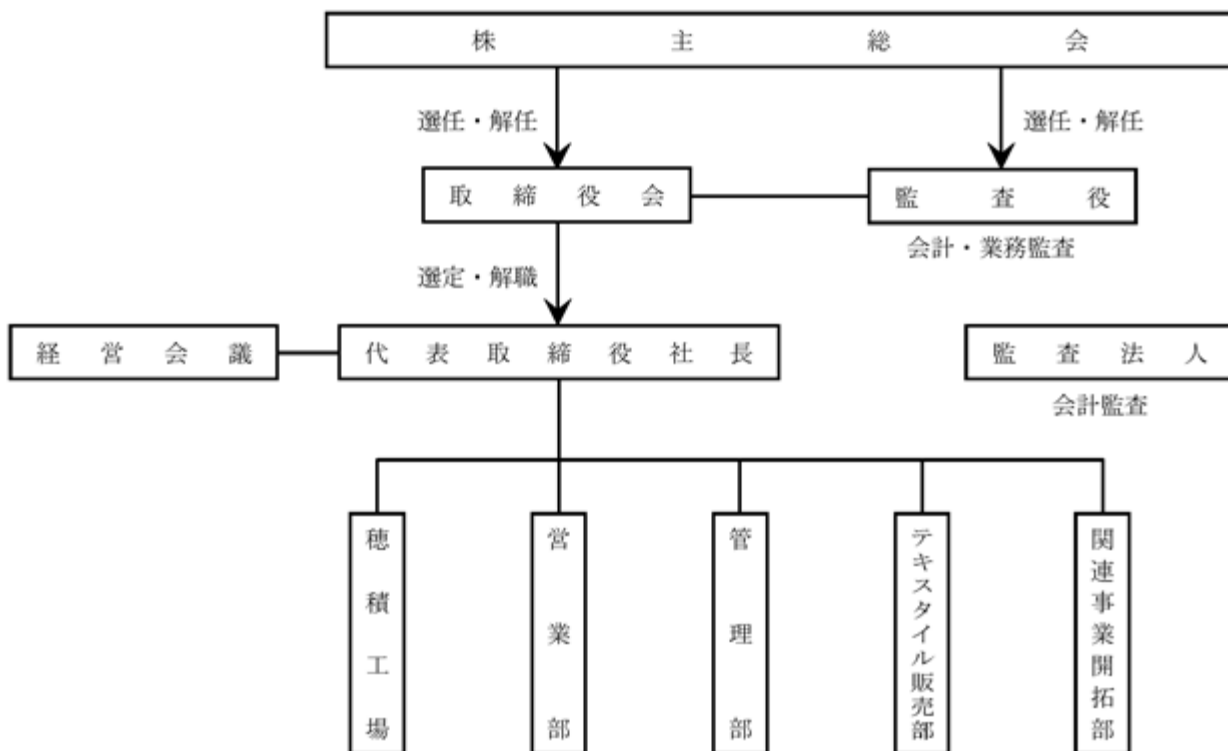
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



##### b．会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を都度開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の4名の部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役、部長及び次長からなる経営会議を毎月1回開催している。

##### c．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部(2名)が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

#### 子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役又は監査役を兼任し、子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況を把握している。また、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に参加し、報告を行っている。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 19,760千円（社外取締役1名は無報酬）

監査役を支払った報酬等 6,336千円（社外監査役1名は無報酬）

- （注）1．取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。  
2．報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金4,900千円を含めている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	後藤 勝 則	1958年4月15日生	1981年3月 入社 2007年6月 穂積工場長補佐 2008年6月 穂積工場次長 2009年6月 穂積工場長 2011年6月 取締役営業部門長 2014年6月 常務取締役営業部門長 2015年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	64
常務取締役 管理部長	鈴木 康 裕	1962年2月19日生	1984年4月 入社 2009年6月 管理部長 2015年6月 取締役管理部門長 2016年6月 取締役管理部長 2018年6月 常務取締役管理部長(現任)	(注)3	62
取締役 穂積工場長	金森 孝 博	1965年11月10日生	1989年4月 入社 2011年4月 穂積工場次長 2012年4月 穂積工場長 2016年6月 取締役穂積工場長(現任)	(注)3	46
取締役 営業部長	後藤 康 之	1966年1月10日生	1988年4月 入社 2011年4月 営業部次長 2014年6月 営業部長 2016年6月 取締役営業部長(現任)	(注)3	46
取締役 テキスタイル販売部長	栗山 幸 治	1964年5月17日生	1987年4月 入社 2007年2月 営業部長 2014年4月 営業販売部長 2018年6月 取締役テキスタイル販売部長(現任)	(注)3	46
取締役	鳥越 和 峰	1960年11月19日生	1983年4月 東レ株式会社入社 2005年6月 東麗(中国)投資有限公司テキスタイル部長 2010年5月 東レ株式会社婦人・紳士衣料事業部長 2013年6月 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役兼タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社社長 2016年5月 東レ株式会社機能製品事業部門長 2018年4月 東レ株式会社テキスタイル事業部門長兼トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 1,3	-
常勤監査役	遠藤 浩一郎	1966年3月31日生	1990年4月 入社 2014年10月 管理部次長 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	34
監査役	高山 裕 幸	1967年9月28日生	1990年4月 東レ株式会社入社 2012年4月 同社繊維事業管理室主席部員 2014年4月 同社経営企画室主幹 2017年5月 同社繊維事業管理室長(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注) 2,4	-
計					296

- (注) 1 取締役鳥越和峰は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。  
2 監査役高山裕幸は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。  
3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

社外役員の状況

当社の社外取締役である鳥越和峰氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。  
当社の社外監査役である高山裕幸氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における内部監査は、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

内部監査の状況

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

なお、常勤監査役井上二三夫は、当社の現管理部に1998年6月から2008年6月まで在籍し、通算10年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する一般知見を有している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

豊田裕一

澤田吉孝

（注） 継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

公認会計士試験合格者 7名

その他 2名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針として、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、及び経営者並びに監査役とのコミュニケーションが適切であること。理由としては、前記の各項目に対し有限責任 あずさ監査法人が当社の監査法人として適格であると判断し、選定している。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、独立性、品質管理の状況、職務遂行体制は適切と判断している。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,970	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,970	-	14,000	-

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬12,970千円には、金融商品取引法に基づく連結の過年度決算の訂正に係る報酬1,370千円が含まれている。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえで定めている。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をした。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,109,643	2,365,123
受取手形及び売掛金	7,579,981	7,617,503
有価証券	-	100,357
商品及び製品	7,832	16,770
仕掛品	68,948	84,289
原材料及び貯蔵品	107,289	145,260
その他	43,617	34,313
貸倒引当金	1,535	1,586
流動資産合計	3,915,777	3,362,031
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	706,596	718,809
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,557	1,226,519
土地	6,161,084	6,164,919
リース資産（純額）	763,239	710,599
建設仮勘定	788	747,950
その他（純額）	7,378	7,689
有形固定資産合計	2,344,418,646	2,345,054,487
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	35,449	26,996
その他	444	444
無形固定資産合計	35,893	27,440
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,548,942	1,457,952
従業員に対する長期貸付金	700	-
繰延税金資産	41,943	21,972
その他	39,458	36,222
貸倒引当金	1,588	1,564
投資その他の資産合計	629,456	514,583
固定資産合計	5,083,996	5,596,512
繰延資産	951	615
資産合計	9,000,725	8,959,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,584	257,784
電子記録債務	107,641	136,555
1年内償還予定の社債	18,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 320,325	4 346,971
リース債務	105,129	104,114
未払金	160,844	246,707
未払法人税等	59,528	17,349
賞与引当金	69,347	76,161
その他	220,352	124,132
流動負債合計	1,342,953	1,357,977
固定負債		
社債	39,000	20,800
長期借入金	4 3,709,587	4 3,572,170
リース債務	746,165	693,833
繰延税金負債	1,901	3,579
再評価に係る繰延税金負債	6 390,033	6 390,033
役員退職慰労引当金	35,501	33,800
退職給付に係る負債	355,817	333,386
その他	30,619	8,973
固定負債合計	5,308,625	5,056,576
負債合計	6,651,578	6,414,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	789,555	927,740
自己株式	4,065	4,438
株主資本合計	1,226,489	1,364,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,615	4,975
繰延ヘッジ損益	6,842	-
土地再評価差額金	6 771,125	6 771,125
その他の包括利益累計額合計	767,898	776,100
非支配株主持分	354,757	404,203
純資産合計	2,349,146	2,544,606
負債純資産合計	9,000,725	8,959,159

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,723,330	4,343,357
売上原価	3,916,504	3,607,309
売上総利益	806,825	736,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,995	42,028
給料	165,704	153,246
賞与引当金繰入額	13,618	14,885
退職給付費用	13,476	14,866
役員退職慰労引当金繰入額	7,829	7,923
福利厚生費	43,539	40,041
賃借料	5,104	1,729
減価償却費	17,084	16,370
研究開発費	1 21,405	1 19,716
その他	109,967	99,853
販売費及び一般管理費合計	440,724	410,663
営業利益	366,101	325,384
営業外収益		
受取利息	3,567	3,069
受取配当金	1,649	1,102
受取保険料	-	7,898
持分法による投資利益	34,465	10,272
その他	18,696	16,020
営業外収益合計	58,379	38,362
営業外費用		
支払利息	50,783	42,937
汚染負荷量賦課金	5,050	4,910
アレンジメントフィー	75,000	-
社債発行費償却	335	335
その他	8,236	4,493
営業外費用合計	139,405	52,677
経常利益	285,074	311,069
特別利益		
固定資産売却益	-	2 322
固定資産受贈益	-	3 6,009
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	16,332
特別損失		
固定資産売却損	4 2,832	4 636
固定資産除却損	5 5,233	5 34,330
固定資産圧縮損	-	10,000
金利スワップ解約損	-	15,255
賃貸借契約解約損	-	6 12,958
特別損失合計	8,066	73,180
税金等調整前当期純利益	277,008	254,221
法人税、住民税及び事業税	76,059	52,492
法人税等調整額	8,896	16,930
法人税等合計	67,162	69,422
当期純利益	209,845	184,798
非支配株主に帰属する当期純利益	40,139	46,613
親会社株主に帰属する当期純利益	169,705	138,184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	209,845	184,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,643
繰延ヘッジ損益	3,376	11,000
持分法適用会社に対する持分相当額	183	122
その他の包括利益合計	15,016	12,521
包括利益	214,862	197,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,019	146,387
非支配株主に係る包括利益	41,843	50,933

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	616,183	4,017	1,053,166
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			169,705		169,705
自己株式の取得				48	48
土地再評価差額金の取崩			3,665		3,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	173,371	48	173,323
当期末残高	100,000	341,000	789,555	4,065	1,226,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,402	8,942	774,790	768,250	315,514	2,136,932
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						169,705
自己株式の取得						48
土地再評価差額金の取崩						3,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212	2,100	3,665	352	39,242	38,890
当期変動額合計	1,212	2,100	3,665	352	39,242	212,214
当期末残高	3,615	6,842	771,125	767,898	354,757	2,349,146

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	789,555	4,065	1,226,489
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,184		138,184
自己株式の取得				373	373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	138,184	373	137,811
当期末残高	100,000	341,000	927,740	4,438	1,364,301

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,615	6,842	771,125	767,898	354,757	2,349,146
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						138,184
自己株式の取得						373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,360	6,842	-	8,202	49,445	57,648
当期変動額合計	1,360	6,842	-	8,202	49,445	195,459
当期末残高	4,975	-	771,125	776,100	404,203	2,544,606



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	277,008	254,221
減価償却費	400,735	335,440
社債発行費償却	335	335
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	27
賞与引当金の増減額(は減少)	10,688	6,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,829	1,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,523	22,430
受取利息及び受取配当金	5,217	3,069
支払利息	50,783	42,937
アレンジメントフィー	75,000	-
持分法による投資損益(は益)	34,465	10,272
固定資産売却損益(は益)	2,832	313
固定資産除却損	5,233	34,330
固定資産圧縮損	-	10,000
営業債権の増減額(は増加)	33,346	37,522
たな卸資産の増減額(は増加)	781	62,250
営業債務の増減額(は減少)	657	35,114
未払金の増減額(は減少)	32,971	89,191
未払消費税等の増減額(は減少)	57,000	13,569
その他	46,653	64,355
小計	671,372	593,556
利息及び配当金の受取額	5,176	3,028
利息の支払額	50,783	42,973
賃貸借契約解約損の支払額	-	10,458
法人税等の支払額	42,963	87,920
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,801</b>	<b>455,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	350,655	310,232
定期預金の払戻による収入	345,956	308,834
有形固定資産の取得による支出	58,080	964,092
有形固定資産の売却による収入	129	2,207
無形固定資産の取得による支出	-	5,915
投資有価証券の取得による支出	10,368	374
長期前払費用の取得による支出	18,270	1,350
その他	300	358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,989</b>	<b>971,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,191,800	200,000
長期借入金の返済による支出	324,518	310,771
社債の償還による支出	18,200	18,200
自己株式の取得による支出	48	373
リース債務の返済による支出	90,429	99,703
非支配株主への配当金の支払額	2,600	850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,756,004</b>	<b>229,897</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,247,816	745,944
現金及び現金同等物の期首残高	568,993	2,816,810
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,816,810	1 2,070,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社  
株式会社ギフパッキング  
株式会社岐阜バイオマスパワー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1)持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社中日本アパレルシステムサイエンス  
株式会社バイオマスエナジー東海

(2)持分法適用会社のうち、決算月が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、岐セン物流株式会社及び株式会社ギフパッキングの決算日は3月31日であり、株式会社岐阜バイオマスパワーの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーは決算日を3月31日から12月31日に変更している。この決算期変更により、当連結会計年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法を採用している。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
  - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- イ 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。
  - ハ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度未要支払額を計上している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
  - ハ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っている。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
- (7) 収益の計上基準
- 加工料収入は主として加工完了基準により計上している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準委員会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表している。IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たった基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」46,584千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,081千円と相殺して「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,943千円としており、変更前と比べて総資産が8,081千円減少している。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた8,166千円は、「建設仮勘定」788千円、「その他(純額)」7,378千円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	232,538千円	239,319千円

2

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,486,843千円	6,756,052千円

3 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	77,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	93,566	103,566

4 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	270,596千円	298,261千円
機械装置及び運搬具	108,594	108,205
土地	597,741	582,313
計	976,932	988,780

(2) 根抵当(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	84,203千円	79,059千円
機械装置及び運搬具	33,096	23,409
土地	810,508	810,508
計	927,807	912,978

(3) 個別担保(穂積工場、売電債権)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	152,473千円	144,774千円
土地	52,477	52,477
計	204,950	197,251

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	234,071千円	250,709千円
長期借入金	730,247	648,266
計	964,318	898,975

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	268,670千円	株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	229,920千円
計	268,670	計	229,920

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していない。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,516千円	16,372千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	21,405千円	19,716千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	322千円
計	-	322

3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	2,984千円
工具、器具及び備品	-	3,025
計	-	6,009

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	2,677千円	- 千円
建物及び構築物	-	360
機械装置及び運搬具	155	276
計	2,832	636

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	116千円	5,721千円
機械装置及び運搬具	4,935	21,360
工具、器具及び備品	181	0
撤去費用	-	7,249
計	5,233	34,330

6 賃貸借契約解約損

当社笠松工場閉鎖に伴う賃貸借契約解約損を計上した。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,405千円	2,211千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,405	2,211
税効果額	949	567
その他有価証券評価差額金	1,456	1,643
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,599	104
組替調整額	-	15,255
税効果調整前	4,599	15,151
税効果額	1,222	4,151
繰延ヘッジ損益	3,376	11,000
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	183	122
その他の包括利益合計	5,016	12,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,883	961	-	82,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 961株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,844	7,462	-	90,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 7,462株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,109,643千円	2,365,123千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	292,832	294,258
現金及び現金同等物	2,816,810	2,070,865

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	87,419千円	53,141千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	93,615	57,469

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後である。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.7%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,109,643	3,109,643	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	579,981 1,507		
	578,474	578,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	302,933	302,933	-
資産計	3,991,051	3,991,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	251,584	251,584	-
(2) 電子記録債務	107,641	107,641	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 未払金	160,844	160,844	-
(5) 社債	57,200	56,676	523
(6) 長期借入金	4,029,912	4,028,213	1,698
(7) リース債務	851,295	948,807	97,512
負債計	5,488,478	5,583,768	95,290
デリバティブ取引(2)	(15,151)	(15,151)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,365,123	2,365,123	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	617,503 1,541		
	615,962	615,962	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	304,964	304,964	-
資産計	3,286,050	3,286,050	-
(1) 支払手形及び買掛金	257,784	257,784	-
(2) 電子記録債務	136,555	136,555	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 未払金	246,707	246,707	-
(5) 社債	39,000	38,719	280
(6) 長期借入金	3,919,141	3,889,658	29,482
(7) リース債務	797,947	873,314	75,366
負債計	5,427,136	5,472,740	45,603

( ) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	13,470	14,025
関連会社株式	232,538	239,319

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,109,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	579,981	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	230,000	60,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
合計	3,689,624	230,000	60,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,365,123	-	-	-
受取手形及び売掛金	617,503	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000	130,000	60,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
合計	3,082,627	130,000	60,000	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	18,200	18,200	20,800	-	-	-
長期借入金	320,325	356,975	361,142	331,142	316,204	2,344,124
リース債務	105,129	92,748	94,614	97,999	92,389	368,414
合計	473,654	467,923	476,556	429,141	408,593	2,712,538

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	18,200	20,800	-	-	-	-
長期借入金	346,971	401,138	371,138	356,200	363,624	2,080,070
リース債務	104,114	106,057	109,519	103,041	92,947	282,267
合計	499,285	527,995	480,657	459,241	456,571	2,362,337

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,431	1,821	7,609
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	253,555	250,000	3,555
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,986	251,821	11,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	39,946	40,000	53
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,946	40,000	53
合計	302,933	291,821	11,111

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,313	2,196	10,117
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	282,651	280,000	2,651
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	294,965	282,196	12,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,999	10,000	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,999	10,000	0
合計	304,964	292,196	12,768

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	452,340	387,720	15,151
合計			452,340	387,720	15,151

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(純額)	377,340千円	355,756千円
退職給付費用	45,552	43,426
退職給付の支払額	21,957	22,262
制度への拠出額	45,179	43,650
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(純額)	355,756	333,269

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	254,596千円	251,706千円
年金資産	227,846	249,461
	26,750	2,245
非積立型制度の退職給付債務	329,006	331,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,756	333,269
退職給付に係る負債	355,817	333,386
退職給付に係る資産	60	117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,756	333,269

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,552千円 当連結会計年度43,426千円

## 3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度236千円、当連結会計年度307千円である。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	- 千円	3,273千円
退職給付に係る負債	119,518	111,984
賞与引当金	22,891	25,382
役員退職慰労引当金	11,538	10,827
工場移転減価償却費	142	105
貸倒引当金	423	423
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	237,787	236,458
その他	31,171	14,429
繰延税金資産小計	427,451	406,862
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	3,273
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	365,885
評価性引当額	368,164	369,159
繰延税金資産合計	59,287	37,702
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	11,948	11,948
その他有価証券評価差額金	3,004	4,156
その他	4,293	3,204
繰延税金負債合計	19,245	19,309
繰延税金資産(負債)の純額	40,042	18,393

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	2年以内 (千円)	2年超 4年以内 (千円)	4年超 6年以内 (千円)	6年超 8年以内 (千円)	8年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	3,273	-	3,273
評価性引当額	-	-	-	-	3,273	-	3,273
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割等	0.6	0.6
税額控除	-	1.0
中小法人の軽減税額	0.7	0.6
評価性引当額の増減	1.9	0.4
親子会社間の税率差異	3.4	3.2
持分法投資利益	4.2	1.4
土地再評価差額金の取崩	0.7	-
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	27.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海に賃貸する土地を所有している。

前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(売上高に計上)であり、賃貸費用は11,985千円(売上原価に計上)、提出会社の公衆道路用土地売却による固定資産売却損は2,677千円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は30,160千円(売上高に計上)、賃貸費用は13,403千円(売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	414,824	406,511
期中増減額	8,313	10,069
期末残高	406,511	416,580
期末時価	312,390	327,226

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は提出会社の公衆道路用土地売却によるものである。  
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、提出会社の用水路土地取得によるものである。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

「不動産賃貸事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーや関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海等に対する土地・建物の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,164,663	1,519,643	39,024	4,723,330	-	4,723,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,137	11,700	27,837	27,837	-
計	3,164,663	1,535,781	50,724	4,751,168	27,837	4,723,330
セグメント利益	77,734	251,246	36,356	365,337	763	366,101
セグメント資産	3,999,146	4,334,725	537,227	8,871,099	129,625	9,000,725
その他の項目						
減価償却費	212,528	186,094	2,112	400,735	-	400,735
持分法適用会社への投資額	-	101,048	-	101,048	131,490	232,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,135	18,371	-	185,506	-	185,506

(注) 1. セグメント利益の調整額763千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額129,625千円は、セグメント間取引消去 1,864千円、持分法適用会社への投資額131,490千円である。

3. 持分法適用会社への投資額の調整額131,490千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,248,425	1,064,771	30,160	4,343,357	-	4,343,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,594	20,021	31,615	31,615	-
計	3,248,425	1,076,365	50,181	4,374,972	31,615	4,343,357
セグメント利益	61,193	227,862	34,720	323,776	1,608	325,384
セグメント資産	4,010,599	4,272,491	547,833	8,830,923	128,236	8,959,159
その他の項目						
減価償却費	212,455	121,806	1,178	335,440	-	335,440
持分法適用会社への投資額	-	107,760	-	107,760	131,558	239,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,186	815,466	-	999,652	-	999,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,608千円は、セグメント間取引消去である。  
 2. セグメント資産の調整額128,236千円は、セグメント間取引消去 3,321千円、持分法適用会社への投資額131,558千円である。  
 3. 持分法適用会社への投資額の調整額131,558千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。  
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれている。  
 5. 発電事業で外部顧客への売上高が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,164,663	1,519,643	39,024	4,723,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,211,882	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	796,712	発電事業
株式会社エネット	711,497	発電事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,248,425	1,064,771	30,160	4,343,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,221,486	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	557,732	発電事業
株式会社エネット	496,643	発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,211,882	売掛金	62,579

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。  
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として976,932千円及び根抵当として927,807千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,221,486	売掛金	47,914

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。  
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として988,780千円及び根抵当として912,978千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	債務保証	268,670	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	債務保証	229,920	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	2,701,100 268,670 801,579	- - 買掛金	- - 82,866

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。  
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。  
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。  
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。  
 5 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	2,596,200 229,920 504,277	- - 買掛金	- - 59,259

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。  
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。  
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。  
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。  
 5 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	234,618	238,438
固定資産合計	301,762	364,317
流動負債合計	115,693	120,284
固定負債合計	252,273	300,709
純資産合計	168,413	181,761
売上高	812,445	506,956
税引前当期純利益金額	88,654	22,240
当期純利益金額	56,653	15,568



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	286.01円	307.28円
1株当たり当期純利益金額	24.33円	19.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,705	138,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	169,705	138,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,973	6,968

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,349,146	2,544,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	354,757	404,203
(うち非支配株主持分)(千円)	(354,757)	(404,203)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,994,388	2,140,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,973	6,965

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン株式 社	第12回 無担保社債	2014年 2月25日	57,200 (18,200)	39,000 (18,200)	0.64	無担保社債	2021年 2月22日
合計	-	-	57,200 (18,200)	39,000 (18,200)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,200	20,800	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320,325	346,971	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務				-
原則法	94,586	102,741	3.42	-
簡便法	10,542	1,372	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,709,587	3,572,170	0.52	2020年1月 ~2029年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				2022年7月 ~2025年4月
原則法	744,793	693,833	4.06	
簡便法	1,372	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,911,207	4,747,088	-	-

(注) 1 平均利率は、無利息借入金を除いた期末残高に対して加重平均して算出している。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、86,254千円は無利息である。

3 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、776,286千円は無利息である。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	401,138	371,138	356,200	363,624
リース債務				
原則法	106,057	109,519	103,041	92,947
簡便法	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,663	509,344
受取手形	5 82,435	5 126,597
売掛金	4 324,820	4 327,492
有価証券	-	100,357
商品及び製品	7,832	16,770
仕掛品	68,911	84,264
原材料及び貯蔵品	90,125	123,883
前払費用	3,705	4,306
未収入金	31,764	14,085
その他	4,266	4,833
貸倒引当金	265	283
流動資産合計	1,155,260	1,311,650
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	220,434	222,620
構築物（純額）	126,683	147,034
機械及び装置（純額）	141,690	131,615
車両運搬具（純額）	1,322	646
工具、器具及び備品（純額）	5,226	5,611
土地	1,463,441	1,488,276
リース資産（純額）	763,239	710,599
建設仮勘定	788	-
有形固定資産合計	1, 2 2,722,826	1, 2 2,706,405
無形固定資産		
ソフトウェア	35,383	26,996
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	35,567	27,179
投資その他の資産		
投資有価証券	121,753	23,605
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	1,818
従業員に対する長期貸付金	700	-
破産更生債権等	94	70
長期前払費用	17,930	15,495
繰延税金資産	22,051	19,742
その他	4,263	4,263
貸倒引当金	1,588	1,564
投資その他の資産合計	271,524	167,931
固定資産合計	3,029,918	2,901,516
繰延資産		
社債発行費	951	615
繰延資産合計	951	615
資産合計	4,186,131	4,213,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	82,544	86,350
電子記録債務	107,641	136,555
買掛金	88,147	113,961
1年内償還予定の社債	18,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2 129,171	2 155,817
リース債務	105,129	104,114
未払金	4 229,458	4 226,286
未払費用	42,215	42,929
未払消費税等	15,042	6,519
未払法人税等	13,061	7,891
預り金	3,213	3,235
賞与引当金	54,704	64,463
設備関係支払手形	82,385	41,416
その他	8,241	7,296
流動負債合計	1,009,157	1,045,037
<b>固定負債</b>		
社債	39,000	20,800
長期借入金	2 250,847	2 278,359
リース債務	746,165	693,833
再評価に係る繰延税金負債	390,033	390,033
退職給付引当金	355,817	333,386
役員退職慰労引当金	19,493	24,394
その他	15,468	8,973
固定負債合計	1,816,824	1,749,780
負債合計	2,825,982	2,794,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,623	23,623
特別償却準備金	1,593	1,275
繰越利益剰余金	125,420	183,524
利益剰余金合計	150,637	208,422
自己株式	4,065	4,438
株主資本合計	587,571	644,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,452	2,856
土地再評価差額金	771,125	771,125
評価・換算差額等合計	772,577	773,981
純資産合計	1,360,149	1,418,966
負債純資産合計	4,186,131	4,213,783

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,314,832	1,322,274
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,522	7,832
当期製品製造原価	2,718,293	2,825,616
合計	2,733,816	2,833,449
商品及び製品期末たな卸高	7,832	16,770
売上原価合計	2,725,983	2,816,678
売上総利益	420,848	403,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,562	2,178
役員報酬	16,675	21,196
給料	130,675	125,567
退職給付費用	12,448	11,964
賞与引当金繰入額	10,057	11,596
役員退職慰労引当金繰入額	4,147	4,900
福利厚生費	32,156	29,729
旅費及び交通費	15,071	14,592
賃借料	5,444	1,842
租税公課	3,473	4,103
減価償却費	15,575	15,148
支払手数料	19,443	21,923
研究開発費	21,405	19,716
その他	19,057	14,760
販売費及び一般管理費合計	308,193	299,222
営業利益	112,655	104,373
営業外収益		
受取利息	58	25
有価証券利息	1,260	1,260
受取配当金	1,548	1,688
受取保証料	1,474	1,530
受取保険料	-	7,898
その他	1,18,081	1,15,522
営業外収益合計	29,596	37,116
営業外費用		
支払利息	39,464	36,253
社債発行費償却	335	335
汚染負荷量賦課金	5,050	4,910
その他	689	1,252
営業外費用合計	45,540	42,752
経常利益	96,711	98,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,322
固定資産受贈益	-	3,609
補助金収入	-	10,000
<b>特別利益合計</b>	-	16,332
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4,283	4,636
固定資産除却損	5,547	5,129
固定資産圧縮損	-	10,000
賃貸借契約解約損	-	6,129
<b>特別損失合計</b>	3,380	36,564
税引前当期純利益	93,331	78,504
法人税、住民税及び事業税	18,756	18,838
法人税等調整額	5,915	1,880
<b>法人税等合計</b>	24,672	20,718
<b>当期純利益</b>	68,658	57,785

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	-	54,689	78,312	4,017	515,295
当期変動額										
当期純利益							68,658	68,658		68,658
自己株式の取得									48	48
土地再評価差額金の取崩							3,665	3,665		3,665
特別償却準備金の積立						1,593	1,593	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,593	70,730	72,324	48	72,276
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,593	125,420	150,637	4,065	587,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	993	774,790	775,783	1,291,079
当期変動額				
当期純利益				68,658
自己株式の取得				48
土地再評価差額金の取崩				3,665
特別償却準備金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	3,665	3,206	3,206
当期変動額合計	458	3,665	3,206	69,069
当期末残高	1,452	771,125	772,577	1,360,149

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,593	125,420	150,637	4,065	587,571
当期変動額										
当期純利益							57,785	57,785		57,785
自己株式の取得									373	373
特別償却準備金の取崩						318	318	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	318	58,104	57,785	373	57,412
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,275	183,524	208,422	4,438	644,984

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,452	771,125	772,577	1,360,149
当期変動額				
当期純利益				57,785
自己株式の取得				373
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404		1,404	1,404
当期変動額合計	1,404	-	1,404	58,816
当期末残高	2,856	771,125	773,981	1,418,966



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,343千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,291千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」22,051千円としており、変更前と比べて総資産が6,291千円減少している。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	77,697千円	87,697千円
工具、器具及び備品	15,869	15,869
計	93,566	103,566

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	152,820千円	159,131千円
構築物	117,775	139,130
機械及び装置	108,594	108,205
土地	597,741	582,313
計	976,932	988,780

根抵当(本社、穂積工場)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	67,613千円	63,489千円
構築物	8,908	8,265
機械及び装置	33,096	23,409
土地	810,508	810,508
計	920,126	905,672

個別担保(穂積工場)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	52,477千円	52,477千円
計	52,477	52,477

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	129,171千円	145,809千円
長期借入金	250,847	247,541
計	380,018	393,350

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社岐阜バイオマスパワー (借入債務)	2,701,100千円	株式会社岐阜バイオマスパワー (借入債務)	2,596,200千円
株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	268,670	株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	229,920
計	2,969,770	計	2,826,120

## 4 関係会社に対するものは次のとおりである（区分表示したものを除く）。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	62,962千円	48,768千円
未払金	92,204	88,101

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	11,318千円	13,125千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,262,572千円	1,272,699千円
受取配当金	3,875	5,820
受取保証料	4,714	5,530
その他(営業外収益)	4,737	4,772

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	322千円
計	-	322

## 3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,984千円
工具、器具及び備品	-	3,025
計	-	6,009

## 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	2,677千円	- 千円
機械及び装置	155	636
計	2,832	636

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	116千円	5,721千円
機械及び装置	249	-
工具、器具及び備品	181	-
撤去費用	-	7,249
計	547	12,970

## 6 賃貸借契約解約損

当社笠松工場閉鎖に伴う賃貸借契約解約損を計上した。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	78,000	78,000
関連会社株式	26,500	26,500
計	104,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	119,518千円	111,984千円
賞与引当金	18,375	21,653
役員退職慰労引当金	6,548	8,194
工場移転減価償却費	142	105
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	237,787	236,458
その他	12,615	12,740
繰延税金資産小計	398,964	395,113
評価性引当額	361,864	360,055
繰延税金資産合計	37,099	35,057
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,722
固定資産圧縮積立金	11,948	11,948
特別償却準備金	806	644
繰延税金負債合計	15,047	15,315
繰延税金資産の純額	22,051	19,742

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.0
住民税均等割等	1.0	1.2
税額控除	-	3.2
中小法人の軽減税額	0.8	0.9
評価性引当額の増減	6.4	2.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	26.4

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	12,973
帝国繊維株式会社	3,000	8,202
羽島高速鉄道高架株式会社	1,000	500
日本資材株式会社	5,400	270
株式会社ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ株式会社	2	100
株式会社岐阜新聞社	5	25
株式会社河合楽器製作所	479	1,377
計	51,800	23,605

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ソフトバンク第46回社債	100,000	100,357
計	100,000	100,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,419	18,864	12,903	1,111,381	888,760	19,245	222,620
構築物	312,889	29,161	4,308	337,741	190,706	8,627	147,034
機械及び装置	4,183,494	47,235	12,822	4,217,907	4,086,292	57,300	131,615
車両運搬具	12,676	585	-	13,262	12,615	1,261	646
工具器具及び備品	69,839	3,405	450	72,794	67,183	3,019	5,611
土地	1,463,441 [1,161,158]	24,834	-	1,488,276 [1,161,158]	-	-	1,488,276
リース資産	1,079,570	53,141	4,464	1,128,246	417,646	104,835	710,599
建設仮勘定	788	123,299	124,087	-	-	-	-
有形固定資産計	8,228,119	300,527	159,036	8,369,610	5,663,205	194,291	2,706,405
無形固定資産							
ソフトウェア	66,584	5,915	-	72,500	45,503	7,052	26,996
電話加入権	183	-	-	183	-	-	183
無形固定資産計	66,768	5,915	-	72,683	45,503	7,052	27,179
長期前払費用	26,294	1,350	2,755	24,889	9,394	3,536	15,495
繰延資産							
社債発行費	2,351	-	-	2,351	1,735	335	615
繰延資産計	2,351	-	-	2,351	1,735	335	615

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

機械及び装置の増加は、精練整理設備6,096千円、染色設備31,027千円、検査5,567千円等である。

機械及び装置の減少は、精練整理設備8,556千円、染色設備4,266千円である。

リース資産の増加は、染色設備53,141千円である。

建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記 にかかるとのである。

2 [ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,853	283	-	289	1,847
賞与引当金	54,704	64,463	54,704	-	64,463
役員退職慰労引当金	19,493	4,900	-	-	24,394

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額24千円及び貸倒実績率に基づく洗替額265千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第106期) | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 | 2018年6月26日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第107期中)        | 自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日 | 平成30年12月14日<br>東海財務局長に提出 |
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第104期中)(自2015年4月1日 至2015年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第104期)(自2015年4月1日 至2016年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第105期中)(自2016年4月1日 至2016年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第105期)(自2016年4月1日 至2017年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (7) 半期報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第106期中)(自2017年4月1日 至2017年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第106期)(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (9) 半期報告書の訂正報告書  
2019年3月28日東海財務局長に提出  
事業年度(第107期中)(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 臨時報告書  
2019年5月17日東海財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

岐セン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

岐セン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。